

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03(6381)0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 梶本 知大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,439,861	2,446,754	3,220,932
経常利益 (千円)	132,633	2,205	124,929
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	115,722	19,354	447,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	228,380	28,929	560,248
純資産額 (千円)	2,169,476	2,464,297	2,493,225
総資産額 (千円)	3,122,707	3,428,775	3,522,258
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	22.45	3.76	86.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	71.9	70.8

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.48	1.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第34期第3四半期連結累計期間及び第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績

業績の概要は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は昨年同様、国内、北米、欧州、アジア・パシフィックは予測値に近い傾向を示しています。

営業利益は、米国において2名の採用、売上増にともなうコミッション・賞与等の引当があり、営業利益が1千万円強の損失となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高24億4千6百万円（対前年同期比0.3%増）、営業損失1千1百万円（前第3四半期連結累計期間は7千4百万円の営業利益）、経常利益2百万円（対前年同期比98.3%減）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失は1千9百万円（前第3四半期連結累計期間は1億1千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

当第3四半期連結累計期間は、人材育成のためのウェブサイトの改修などで一部想定外のコストが発生しましたが、研修プログラムの開発、実施などの受注が好調に推移、売上高は前年同期を上回り、営業損失は前年同期を下回りました

この結果、売上高9億8千1百万円（対前年同期比11.1%増）、営業損失8千5百万円（前第3四半期連結累計期間は1億9百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

売上高は既存顧客の契約更新に加え、新規の顧客からの注文を獲得し、前年同期を上回りましたが、新規採用等により販管費が増加し、営業利益は減益となりました。

この結果、売上高14億1百万円（対前年同期比0.3%増）、営業利益3千2百万円（対前年同期比68.5%減）となりました。

(ハ) 欧州

売上高は、イギリスにおいて既存顧客に加え新規の顧客からの注文を獲得しましたが、フランスにおいて売上高が減少し、前年同期を下回りました。

営業利益は人員減少等により販管費が減少し、増益となりました。

この結果、売上高3億3千6百万円（対前年同期比7.2%減）、営業利益2千4百万円（対前年同期比67.9%増）となりました。

(ニ) 中国

中国経済の影響で既存顧客の売上高は減少し、営業損失となりました。

この結果、売上高1億2千1百万円（対前年同期比34.7%減）、営業損失1千7百万円（前第3四半期連結累計期間は2千4百万円の営業利益）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

売上高は、アジア地区においてエージェン特からの収入が引き続き増加しましたが、オーストラリア及びインドにおいて既存顧客の注文が減少し、前年同期を下回りました。

営業利益はインドにおいて売上高の減少及び原価の増加により、減益となりました。

この結果、売上高1億2千3百万円（対前年同期比18.4%減）、営業利益1千8百万円（対前年同期比30.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は9千3百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,154,580	5,154,580	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,154,580	5,154,580	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	5,154,580	-	722,698	-	557,452

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,151,100	51,511	-
単元未満株式	普通株式 2,980	-	-
発行済株式総数	5,154,580	-	-
総株主の議決権	-	51,511	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木1丁目10-6	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,733	1,761,081
受取手形及び売掛金	641,487	593,067
たな卸資産	40,534	52,642
繰延税金資産	41,121	41,272
その他	82,007	94,680
貸倒引当金	10,551	9,313
流動資産合計	2,570,331	2,533,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	107,139	111,661
工具、器具及び備品(純額)	11,655	16,487
土地	60,725	60,725
リース資産(純額)	9,356	5,649
有形固定資産合計	188,875	194,522
無形固定資産		
ソフトウェア	3,913	3,174
その他	567	567
無形固定資産合計	4,480	3,741
投資その他の資産		
投資有価証券	129,676	93,262
敷金及び保証金	98,419	97,075
長期貸付金	22,284	21,177
退職給付に係る資産	82,883	77,162
繰延税金資産	425,680	409,184
その他	36,030	28,980
貸倒引当金	36,400	29,757
投資その他の資産合計	758,572	697,083
固定資産合計	951,927	895,346
資産合計	3,522,258	3,428,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,985	150,175
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	49,500	51,000
1年内返済予定の長期借入金	68,848	46,624
未払金	7,747	8,549
未払消費税等	26,822	18,240
リース債務	5,550	2,816
未払法人税等	5,151	4,625
賞与引当金	22,810	53,141
資産除去債務	3,508	-
繰延税金負債	312	-
未払費用	152,402	200,390
前受金	144,054	148,189
その他	16,326	14,325
流動負債合計	789,015	798,074
固定負債		
社債	51,000	-
長期借入金	85,790	59,150
リース債務	5,515	3,393
繰延税金負債	44,685	39,034
退職給付に係る負債	3,554	4,307
資産除去債務	49,067	52,025
その他	407	8,495
固定負債合計	240,018	166,404
負債合計	1,029,033	964,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	848,796	829,443
自己株式	205	205
株主資本合計	2,128,741	2,109,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,167	6,235
為替換算調整勘定	351,317	348,674
その他の包括利益累計額合計	364,484	354,909
純資産合計	2,493,225	2,464,297
負債純資産合計	3,522,258	3,428,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,439,861	2,446,754
売上原価	776,251	758,027
売上総利益	1,663,610	1,688,727
販売費及び一般管理費	1,589,602	1,700,361
営業利益又は営業損失()	74,008	11,634
営業外収益		
受取利息	4,192	2,574
受取配当金	1,000	1,000
為替差益	27,524	-
賃貸料収入	757	1,206
投資事業組合運用益	11,730	17,647
持分法による投資利益	17,566	-
貸倒引当金戻入額	-	5,119
雑収入	1,303	1,170
営業外収益合計	64,072	28,716
営業外費用		
支払利息	4,101	3,677
為替差損	-	6,423
賃貸収入原価	757	1,206
持分法による投資損失	-	398
雑損失	589	3,173
営業外費用合計	5,447	14,877
経常利益	132,633	2,205
税金等調整前四半期純利益	132,633	2,205
法人税、住民税及び事業税	23,136	6,585
法人税等還付税額	-	376
法人税等調整額	715	15,350
法人税等合計	22,421	21,559
四半期純利益又は四半期純損失()	110,212	19,354
非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,510	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	115,722	19,354

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	110,212	19,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,660	6,932
為替換算調整勘定	121,828	2,643
その他の包括利益合計	118,168	9,575
四半期包括利益	228,380	28,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,890	28,929
非支配株主に係る四半期包括利益	5,510	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	30,649千円	19,487千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	732,924	1,140,966	312,094	152,739	101,138	2,439,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	150,469	256,208	50,876	33,289	50,773	541,615
計	883,393	1,397,174	362,970	186,028	151,911	2,981,476
セグメント利益又は損失()	109,958	104,103	14,523	24,227	25,719	58,614

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,614
セグメント間取引消去	15,394
四半期連結損益計算書の営業利益	74,008

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	814,028	1,151,554	293,600	101,620	85,952	2,446,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	167,499	250,220	43,304	19,856	38,016	518,895
計	981,527	1,401,774	336,904	121,476	123,968	2,965,649
セグメント利益又は損失（ ）	85,518	32,810	24,385	17,848	18,016	28,155

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	28,155
セグメント間取引消去	16,521
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	11,634

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）	22円45銭	3円76銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（千円）	115,722	19,354
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ）（千円）	115,722	19,354
普通株式の期中平均株式数（株）	5,154,133	5,154,071

（注）前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。